

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	工業課	事業No.	214
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等					
事業目的		対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者		
		意図	地域製品の普及拡大と販路開拓支援、技術・経営力の向上付加価値の高い受発注の獲得とブランド力の向上		

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	エス・バードへ移転した南信州・飯田産業センターは、地域の産業支援機関としてこれまで以上に既存企業の支援強化に取り組みました。南信州・飯田産業センターの利用も目標を上回ることができました。各種展示商談会への出展補助や企業ガイドブックの作成・公式ウェブサイトの活用により、販路開拓を支援しました。従来からの基幹産業である食品産業に関しても、食品系試験室を本格稼働して、PRを兼ねた研修会等の開催により利用が増え、商品の付加価値向上につながりました。産業親善大使による地元産品のPR活動や、長野県と連携し、デザイン力向上につながる講演会とサポート事業を実施して、地域ブランド向上に取り組みました。		工業一般経費					6,363		
			国内外展示会出展補助費					1,737		
			ビジネスネットワーク支援センター運営負担金					4,047		
			南信州・飯田産業センター負担金ほか					54,962		
			地域ブランド化事業負担金					4,696		
			三遠南信・広域連携推進事業負担金					224		
			その他の経費					0		
			活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
							計画	実績	計画	実績
			企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9	9	9		
		南信州・飯田産業センター貸館利用件数	件	850	700	850	664			
		南信州・飯田産業センター利用者人数	人	48,000	42,071	48,000	39,623			
		ネスク飯田受注額	百万	450	1,033	450	1,048			
		食品産業専門人材の配置支援	人	1	1	3	1			
		国内外販路開拓助成件数	件	22	22	22	19			
1年度決算(千円)		予算額	75,922	特定財源内訳及び補足事項						
		決算額	72,029	(そ) 企業人材確保住宅使用料 5,260千円						
		財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 太陽光発電収入 148千円					
			県支出金	0						
			地方債	0						
			その他	5,408						
			一般財源	66,621						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	7,725	6,363	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	3,000	1,737	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	4,047	4,047	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	56,230	54,962	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	4,696	4,696	地域産品ブランド化事業費
6	1	7	1	5	10	32	224	224	三遠南信・広域連携推進事業費
7									
振返り課題認識		・既存産業の振興と新産業の育成をバランスよく支援することが南信州・飯田産業センターに求められています。また、エス・バードの更なる活用促進には、機能や体制、PRの強化が必要となります。特に、既存産業における製造現場の底上げと人材不足を補う省力化に対する支援策の要望が高まっています。地域産品のブランド化については、新たな製品開発に取り組む企業をいかに増やすかが課題となっています。							
上記の課題解決のための有効策		・エス・バードの機能を様々な事業者、グループや団体等に活用してもらえよう継続的にPRします。長野県のITバレー構想の組織に参画し、製造現場における省力化に伴うAI、IoT、ロボット化の導入の促進を支援します。地域産品のブランド化に向けては、様々な角度から多様な主体の参画を促すよう取り組んでいく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・エス・バード通信やマスコミ等によりPR活動に取り組めます。飯田ビジネスネットワーク支援センターが中心となりAI、IoT、ロボット等の導入を支援します。地域産品のブランド化については、シールド振興会等のグループや団体、地域や学校との新たな連携により地域資源を活用して新たな製品開発や既存製品の高付加価値化に取り組めます。							